

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	I-8-(2)		
政策体系	施策名	大規模災害等への即応力の強化	所管部局名	生活環境部		長期総合計画頁	67
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④	⑤
取組項目	災害応急対策の強化や被災者対応の充実	災害情報の発信・共有	受援体制の強化	火山防災の推進	コンビナート・原子力防災体制の整備

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数(件)	②	H30	27,043	55,000	67,145	122.1%	70,000					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	登録を促進するため、各種イベント等でチラシ配布や呼びかけを行ったことにより、目標値を達成した。		達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯市で行った避難情報に関するサイン旗(赤旗・黄旗)確認訓練の映像を災害対応支援システムで市町村に共有し、孤立対策の充実を図った。 ・災害発生時に円滑かつ迅速に罹災証明書を被災者に交付できるよう、市町村を対象に研修を実施し、「被災者台帳支援システム」の習熟を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前を中心に、「県民安全・安心メール」「防災アプリ」両方の登録を呼びかけ、防災情報収集ツール複数所持を促進した。 ・地域ごとの身近な災害情報の共有と避難行動を促進するため、防災モニター制度を開始し、R4年3月末時点で計769人が防災モニターとして登録された。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応総合支援システムを利用した情報収集・伝達・共有及び県民等への情報提供・発信等を効果的かつ効率的に行えるよう、R2年7月豪雨での対応を踏まえ、システム運用や改修項目などについて市町村や県関係各課と検討し改善を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・噴火警戒レベル4、5に該当する居住地域を対象とした鶴見岳・伽藍岳火山避難計画の改定や、九重山火山避難計画に基づく火山防災訓練を実施するなど、火山災害に備えて警戒避難体制の充実を図った。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート火災等の発生時に、石油コンビナート等災害防止法及び大分県石油コンビナート等防災計画に基づき、関係機関等が迅速かつ的確な対応ができるよう、実践を想定した図上訓練を実施した。 ・愛媛県と合同で原子力防災訓練を実施し、伊方発電所で事故が起きた際の各種対策の検証を行った。訓練では、漁業者を対象にした簡易除染訓練及び救急搬送の訓練を実践した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①③	県庁防災体制強化事業	—	138
①	防災テクノロジー活用推進事業	100.0	138
②	防災モニター活用推進事業	119.2	139
②③	防災行動定着促進事業	122.1	139
④	火山防災対策推進事業	100.0	139
⑤	原子力防災対策推進事業	89.1	140

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県労働者福祉協議会「2022年度大分県当初予算に関わる要請」(R3.10)</p> <p>・住民や企業に対し、大地震および台風・大雨による水害や土砂災害など今後想定される大規模災害に備えた避難訓練や防災教育等の啓発活動を強めること。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等における災害情報の収集や伝達が、即時に実施できるよう、市町村が行う機器等の整備に対し、助成を行い、円滑な情報通信手段を確保する。 ・住民の「早期避難の習慣化」を図るため、メールや防災アプリに加え、SNSを活用した迅速かつ確実な防災情報の配信に取り組む。 ・引き続き、総合防災訓練を実施するとともに、災害時連絡体制合同研修会等を通じて自治体間の連携を図っていく。 ・火山防災協議会において火山防災対策の検討を引き続き行っていく。また、火山災害発生時の対応能力の向上を図るため、今後火山防災訓練を実施していく。 ・県民や市町村の原子力防災対策についての理解を深めるため、防災士や自主防災組織、ボランティア等を対象にした研修会を開催するとともに、要員の習熟度を向上させ、実効性を高めるため、愛媛県等と共同で原子力防災訓練を引き続き実施する。